

書評

千田武志著『呉海軍工廠の形成』錦正社、2018年、804頁

奈倉 文二

獨協大学名誉教授

本書は、A5判804頁（年表、あとがき等を除く本文だけで770頁）にも及ぶ大著である。その目次構成を示すと、以下のように2編12章（及び序章、終章）からなる。

序章、呉海軍工廠形成史研究の目的と方法

第1編、呉海軍工廠の形成過程

第1章、鎮守府の候補地の調査と呉港への決定

第2章、呉鎮守府建設工事の実態と開庁

第3章、呉鎮守府造船部の設立と活動

第4章、呉海軍造船廠の設立と発展

第5章、呉鎮守府造兵部門の形成過程と活動

第6章、呉海軍造兵廠の設立と拡張の実態とその意義

第2編、呉海軍工廠形成の背景

第7章、海軍の軍備拡張計画と兵器保有の方法

第8章、兵器の保有と技術移転

第9章、小野浜造船所の艦艇を中心とする造船業の発展と呉海軍工廠の形成に果たした役割

第10章、日清戦争期の呉鎮守府の活動と兵器生産部門の役割

第11章、海軍の製鋼事業の国産化と呉海軍工廠製鋼部の形成

第12章、海軍の呉港への進出と軍港都市の形成

終章、呉海軍工廠の形成と兵器国産化の実態

見られるように序章・終章を除く本論部分は2編から成るが、第1編（第1～6章）が呉海軍工廠の前身にあたる組織から呉工廠設立（1903年＝明治36年）に至る過程を克明に検討した「呉海軍工廠の形成過程」であり、第2編（第7～12章）が呉工廠形成に関連する事項を「呉海軍工廠形成の背景」と題して考察したものである。こうした構成について、著者としては最も精力を注いで検討した呉工廠形成過程そのものを第1編に置くのが自然だったのかもしれないが、読者にとっては関連する先行研究が極めて少ない呉工廠の形成過程を克明に考察した第1編から読み進むのはかなりの労力を要し、評者にとっても難しいところがあるので、以下、序章・第2編・第1編の順に概要を説明する。

まず、序章については3節から成るが、第1節「本書の目的と分析方法」に注目しておく。

本書は何よりも事実の発掘による実態解明を目指す「決して理論を否定するわけではない」として、「技術移転論」、「国家資本論」に言及した上で、本書では「武器移転論」の適用可能性を探る、とする。著者は、「武器移転論」の「生産過程への適用」に際しては「武器移転的視角」に発展させる必要があり、そのために次の4点を加える、とする。第1に、「武器移転論」において兵器の取引の「送り手」は兵器製造会社、「受け手」は国家と想定し、兵器を特殊な商品とみなしている点をさらに発展させること、第2に、軍港に立地する海軍工作庁の第一次的役割は兵器を運用できるようにする修理・改造であり、製造は第二次的役割とみなされていること、第3に、海軍工作庁の立地に際しては防禦面や秘密保持が重要視されること、第4に、海軍工作庁の能力は艦艇の排水量のみでなく、速力・防禦力などを加味した艦艇の性能、兵器の製造・修理、技術者や職工の技術習得等も考慮すべきこと。「武器移転論」にこのような4点を加えた「武器移転的視角」によって兵器の購入から製造に至る過程が分析されるという（11・12頁）。

本論の第2編では、第7章「海軍の軍備拡張計画と兵器保有の方法」で軍備拡張計画を中心とする軍事政策を扱い、第8章「兵器の保有と技術移転」で主に兵器取引にともなう技術移転を分析する。著者によれば、第7章と第8章は「武器移転的視角」の中核として本書の「理論的な支柱」の役割を担うものという（14頁）。

そこで今少し第7・8章の内容を記すと、第7章第1節では明治初期の軍備拡張政策を概観し、第2節では「甲鉄艦の保有をめぐる諸問題」として第6回軍備拡張計画（明治18年）を検討し、第3節では「内閣制度の発足と軍備計画の推移」と題して、海軍拡張計画を提示し続け第10回軍備拡張計画（明治26年）でその一部を実現する過程を跡づけ、第4節「日清戦争後の軍備拡張計画」として第10回軍備拡張計画の全面的な実現を果たしていく状況を検証する。

第8章第1節では、海軍が保有した艦艇についてその実態を分析し、第2節では、各発展段階の代表的艦艇を選択してどのようにして技術を習得したのかを明らかにし、第3節では、砲煩兵器の技術の習得と移転について検証する。なお、艦艇及び兵器の供給元については、保有艦艇は一旦は減少した外国製が明治30年代に増加し、イギリス製（とくにアームストロング社製）が高まり、大砲を中心とする兵器供給先としてもドイツ・クルップ社の地位が低下し、アームストロング社が圧倒的地位を占めることが示される。第4節では技術者・職工の養成、教育、留学について、第5節では各兵器生産企業の役割、第6節では海軍による民間企業への工事の発注と同企業の育成について記述される。

第9章から第12章までは「独自の観点から呉工廠の特徴を把握する役割」を担うとされ、第9章では、小野浜造船所に焦点をあて技術移転の実態と呉工廠の形成に与えた影響を明

らかにし、第10章では、日清戦争期の呉鎮守府の活動とその一環としての兵器生産部門の役割を検証し、第11章では、製鋼事業を対象として呉の造兵部門では兵器生産に欠かせない兵器用特殊鋼を官営製鉄所に委ねることをせず自ら製造した経過について述べ、第12章では、呉工廠の所在地であり職工などが生活する呉市の形成過程を検討する。

さて、第1編「呉海軍工廠の形成過程」であるが、第1章と第2章は呉鎮守府開庁（明治22年7月）までを対象とし、第1章「鎮守府の候補地の調査と呉港への決定」では候補地の選定過程を克明に検討し、防禦に最適な呉に鎮守府が選定されたことが明らかにされる。なお、著者は、呉が防禦に最適な地という特性により艦艇の国産化を担う海軍一（日本一）の造船所を有するという役割を担うことを随所で強調している。第2章「呉鎮守府建設工事の実態と開庁」では、3期からなる呉鎮守府設立計画の内容が示され、計画と工事との比較及び工事の実態が示される。第3章から第6章までは、鎮守府開庁時の造船部門と造兵部門について、計画、組織・人事、施設の整備、兵器の生産について記述され、造船部門を扱った第3章「呉鎮守府造船部の設立と活動」と第4章「呉海軍造船廠設立と発展」により、呉鎮守府造船部八ヵ年計画は一等巡洋艦の建造を目指したが途中で戦艦など主力艦に計画変更されたこと、造兵部門を扱った第5章「呉鎮守府造兵部門の形成過程と活動」と第6章「呉海軍造兵廠の設立と拡張の実態とその意義」では、13年に及ぶ呉兵器製造所設立計画において一等巡洋艦への搭載兵器と小規模の特殊鋼の生産が目的とされつつも、途中で戦艦用の搭載兵器と兵器用特殊鋼に変更されたことが明らかにされる。

このような内容の本書であるが、著者の最大の貢献は、何よりも先ず、呉海軍工廠については横須賀海軍工廠に比しても関連する先行研究が極めて少ないという状況の下で、永年にわたり蒐集した厩大な諸史料を丹念に検討することにより呉工廠形成過程の全貌を詳細に明らかにしたことにある。とくに戦艦など主力艦建造への計画変更に併せて、第三船台の大改築（実態は建設）実施を断行した経過についての解明と叙述（第4章第3節「第三船台大改築（建設）の決定とその意義」）は本書の白眉と言えよう。

著者は永年の呉市史編纂室勤務時代から「呉海軍工廠史」執筆をライフワークとして志し、厩大な史料収集に努めてきており、それらの第一次史料を駆使した『呉海軍工廠の形成』の刊行がこのような形で実現したことに敬意を表したい。

なお、本書の随所に掲出されている図面類や口絵写真類も本書初出のものも含めて貴重なものが多く、イメージも湧きやすいことを付記しておきたい。

最後に、著者の「武器移転的視角」という方法について。「武器移転論」は元々国際政治学で使用されていた「武器移転」概念を国際経済史研究に適用したもので（横井勝彦、小野塚知二及び評者等により）、その意味では著者の言うように「生産過程」にまで適用

する上では何等かの工夫が必要であったのかもしれない。著者はそうした理解に立って「武器移転論」を「生産過程」にまで適用するために「武器移転的視角」に発展させて本書の分析方法に取り入れてきたという。その創意性と努力は十分理解できる。しかしながら、先の序章第1節に記された方法に基づき、「武器移転的視角」の中核をなすという第2編第7章及び第8章の内容を吟味しても、「武器移転論」の適用（発展的適用）では不十分で、「武器移転的視角」にまで発展させた方法でなければならないのか、評者としては今一つ理解しづらい。